

令和 7 年度 補助事業等実績報告書

令和 8年 4月30日

函館市長

様

住所 北海道札幌市北区北8条西5丁目

補助事業者等

氏名または団体名 国立大学法人北海道大学

および代表者氏名 総長 寶 金 清 博

補助事業等の名称 CREEN人材育成事業

令和 7年 4月 1日函企画をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、令和 8年 3月31日に完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額 金 58,693,000 円

補助金等領収済額 金 58,693,000 円

補助金等領収未済額 金 0 円

補助事業等の実績

申請者の概要	設立年月日 1876年8月14日
	構 成 員 学生数 11,535 名，教職員数 3,964 名 (令和7年5月1日現在)
	営む主な事業 学校教育法に基づく学校教育事業
補助事業等の 内 容	別紙のとおり
補助事業等の 実施による効果	別紙のとおり
備 考	

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
2. 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。（別紙も可）
3. 工事の施行を伴う場合は、その実施設計書および図面を添付すること。
4. その他必要と認めた書類を添付すること。

基盤構築分

北海道大学は、地域社会との信頼に基づいた多様な組織との連携を強め、特に、北海道の主要産業である農林水産業の現場と企業との協働を促進する産学官金連携機能の強化を進め、最先端の研究開発と起業家育成教育などにより一次産業の知見を有した専門人材を輩出し、脱炭素社会の実現、人口減少、産業衰退などの地域問題の解決に貢献する「地域に密着した基幹総合大学」の新しい大学モデル像を目指している。

1. 地域水産業共創センターの運営

地域や企業等の産業ニーズと研究者が行う研究シーズのマッチング窓口「地域水産業共創センター」を中心的実現母体として、産学官連携機能および CREEN 人材育成プログラムの構築・実施に関わる業務を遂行した。

1) 新たな共創の場（対話の場）の構築に向けた意見交換会：これまで函館市内の企業や団体と、地域産学官連携の醸成に向けてまちづくり等への関わりについて議論する場として実施してきた地域懇話会をベースとして、地域の課題抽出のみならず、さらに水産業の課題や人材育成のあり方、6次産業の創出アイデアなど、企業や地域のニーズに合わせた様々なテーマで新たな事業アイデアの創出まで継続的に議論する場として強化するため、新たな意見交換会を実施した。（実施回数2回）。

2) 産学・地域協働コーディネート業務：産学協働に関係する機関と連携して、地域水産業の課題解決及び新しい価値の共創に取り組み、今年度も450件以上の相談が寄せられ、陸上養殖システムや養殖器具の試作に関する企業との連携につながるなど、函館地域を中心に様々なステークホルダーとの協働を推進した。

3) 地域水産業共創センターが行う各種事業に対して、豊富な経験、知識及び技術等をもって事業の推進に対して支援いただく方として、「地域共創アドバイザー」制度を設置しており、今年度は、産学官連携による人材育成・アントレプレナーシップの推進などの専門性を有する有識者を認定し、函館地域の発展や課題解決の取り組みを推進する体制づくりを強化した。

2. トップレベル人材の招へい

函館市の水産業の持続的な発展に対して大きく寄与する、魚介藻類養殖研究に関する最先端の知見や技術（例えば Regional Carbon Neutral: RCN 養殖）を発信する国際的研究教育拠点構築に向けた以下の取り組みを行い、北大をはじめとする地域人材での不足部分については、外部のトップレベル人材の協力を得て教育・共同研究の体制強化を図った。

1) 国内のトップレベル人材：魚介藻類養殖に係る学術教育に加え実務教育を推進することを目的に、日本で最大級のトラウトサーモンの海面養殖事業を実施している日本サーモンファーム代表取締役社長の鈴木宏介氏をクロスアポイントメント制度で特任准教授として雇用した。同氏はノルウェー・日本間の国際サマーコースにおいて、日本のサーモン養殖産業に関する知識や経験を教員や学生に教授したほか、函館マリカルチャープロジェクトのサーモン研究部会の研究者と最新の養殖事業等について意見交換を行った。

本招へいにより、共同研究・指導・助言等を受けた結果、国内の養殖研究・産業・産業化成功への道筋に関する知見の函館市への集積を推進することができた。

2) 国外のトップレベル人材：ノルウェーにおいて養殖研究を牽引するベルゲン大学から Tom Ole Nilsen 教授および Ivar Ronnestad 教授を招へい（6月）したほか、ニュージーランドから、キングサーモン養殖の専門家である Mark Lokman 教授（9月）を招へいした。これにより、研究者や学生のほか、函館マリカルチャープロジェクト関係者へのトップレベルの専門的な講義のほか、学生に対しては先端的な知見に基づいた研究の進め方等についての意見交換も行われ、国際的な水産養殖に関する高いレベルの教育・研究環境の構築に寄与した。

プロジェクト実施分

3. CREEN 人材育成プログラムの提供

生産、加工、販売、観光といった広範囲な水産業サプライチェーンを体験できる水産海洋都市・函館の利を活かし、水産業に関連する大学・企業・自治体等の協働により、マーケット分析、バリューチェーン解析、アントレプレナーシップなど、RCN 養殖に必要な総合的な能力の涵養を目的とした CREEN 人材育成プログラムを構築・実施を図った。

本年度の具体的な取り組み概要は以下の通りである。

CREEN 人材育成カリキュラムを本格実施し、必修科目である水産学演習と地域創生演習については北海道大学大学院の正規単位「水産科学特別実習 II」として開講した。その結果として、水産学演習（全10回）および地域創生演習（旧称：起業家育成演習）（全15回）にはそれぞれ延べ167名、189名の受講者があった。学生からは「現地で話を見聞きできる機会は他の講義ではほとんどないので、貴重な機会を得られた」、「起業についての知識が増えた。ビジネスの現場で活躍する方の話を聞くことができた。」などの回答が得られ、本カリキュラムの有用性が再確認された。

また、選択科目については、水産業を中心とした地域産業の発展に必要な科目群を設定し、市内の高等教育機関である公立はこだて未来大学、函館大学、函館工業高等専門学校、北海道教育大学函館校と連携し、オンデマンド形式を主とする12科目からなる選択科目を開講した。一つの大学だけでは学べない幅広い視野や知識の修得機会の創出を図るとともに、柔軟な受講機会を提供することで学修者本位のカリキュラムを構築し、昨年度の試行期間（令和6年度：7科目）から講義数・内容を充実させたほか、受講管理システムおよびカリキュラム履修ガイドを整備強化した。

これらの取り組みの結果、カリキュラム所定の科目数を履修・取得したディプロマ認定者6名の輩出に至った。本認定者からは、「大学では自分の興味のある専門分野を中心に学んでいるが、それとは別の視点から地域や産業について学ぶことで、視野を広げることの大切さを実感した。このような学びの機会はとても意義深いものだった。」と意見が寄せられるなど、カリキュラムが地域の課題に取り組む意欲的な人材の育成に寄与していることを確認した。

さらに、次年度も内容のさらなる充実化により、受講者数の増加やカリキュラムの魅力度アップを図り、地域に貢献する人材の育成・定着を図る体制づくりを推進する。

また、CREEN 人材育成カリキュラムの受講前の動機付け、かつ受講後の地域課題解決の取り組みの場として展開している「函館を良いまちに！プロジェクト」の一環として令和5年度に発足した学生団体 ISARIBI with （令和7年度末：59名登録）において、4つのプロジェクトを立ち上げ、空き家の活用や高齢者支援、ベジタリアン向けグルメマップ制作など、地域課題に直接アプローチする活動を推進し、市民はもちろん、産学官の様々なステークホルダーが参加した活動報告会（参加者86名）では、学生が各プロジェクトを通して、主体的に地域の課題発掘・解決法の企画・試行を行ったことを報告・シェアしたほか、全体対話として、学生が地域の方々と1対1でヒアリングする企画など、函館のワクワクする未来について語り交

流した。これらの取り組みを通して、函館市の各部局（企画部・経済部・市民部・都市建設部・港湾空港部など）と新たな連携が生まれたほか、令和8年度からの函館市基本構想審議会委員に選出されるなど、まちづくりに関わる団体として飛躍的に認知度が高まっている。

学生による地域活動拡大のため、地域企業の支援のほか、学生団体内部の継続体制の整備にも力を入れており、地域水産共創センターも引き続き団体を支援していく。

4. 外部研究機関・地域との連携強化

外部研究機関との連携強化のために、令和6年7月に部局間交流協定を結んだノルウェー・ベルゲン大学に、教職員4名を派遣し、協定以降の最新の研究内容や今後の連携強化について意見交換を行い、大学間の地域連携の促進を図った。

また、この連携により、次年度以降もトップレベル人材の招へいによる最先端知見を学ぶ特別講義の展開や研究者間の意見交換などを計画するなど、連携による研究力向上および学生への教育機会の提供などを推進していく。

補助事業等の収支決算書

収入の部

項 目	当初予算額(A)		本年度決算額(B)		増 減(A)-(B)		内 訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
図書館補助金	58,693,000	58,693,000	58,693,000	58,693,000	0	0	基盤構築分 23,077,000円 プロジェクト実施分 35,616,000円
自己負担額	67,830,000	0	67,830,000	0	0	0	基盤構築分 33,000,000円 プロジェクト実施分 34,830,000円
合 計	126,523,000	58,693,000	126,523,000	58,693,000	0	0	

支出の部

項 目	当初予算額(A)		本年度決算額(B)		増 減(A)-(B)		内 訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
基盤構築分	56,077,000	23,077,000	56,077,000	23,077,000	0	0	(※ 補助対象経費)
1. 地域水産業共創 センターの設置	50,985,600	17,985,600	51,808,524	18,808,524	△ 822,924	△ 822,924	
人件費	43,800,000	13,800,000	41,079,202	11,079,202	2,720,798	2,720,798	
設備・物品費	1,552,400	1,552,400	4,970,062	4,970,062	△ 3,417,662	△ 3,417,662	共創センター運営消耗品 4,970,062円※
旅費	933,200	933,200	1,100,213	1,100,213	△ 167,013	△ 167,013	共創センター運営関係旅費 1,100,213円※
その他	4,700,000	1,700,000	4,659,047	1,659,047	40,953	40,953	会議運営費等 1,659,047円※ 光熱水費・その他諸経費 3,000,000円
2. トップレベル 人材の招へい	5,091,400	5,091,400	4,268,476	4,268,476	822,924	822,924	
人件費・謝金	2,489,600	2,489,600	2,104,707	2,104,707	384,893	384,893	
旅費	2,601,800	2,601,800	2,163,769	2,163,769	438,031	438,031	トップレベル人材旅費 2,163,769円※
その他	0	0	0	0	0	0	
プロジェクト実施分	70,446,000	35,616,000	70,446,000	35,616,000	0	0	
3. CREEN人材育成 プログラムの提供	68,502,000	33,672,000	68,000,914	33,170,914	501,086	501,086	
人件費・謝金	55,007,395	20,177,395	52,297,330	17,467,330	2,710,065	2,710,065	
旅費	1,989,800	1,989,800	1,350,247	1,350,247	639,553	639,553	CREEN人材育成事業に係る打合せ・招へい旅費 1,350,247円※
消耗品費	2,136,405	2,136,405	4,282,901	4,282,901	△ 2,146,496	△ 2,146,496	CREEN人材育成事業等消耗品 4,282,901円※
その他	9,368,400	9,368,400	10,070,436	10,070,436	△ 702,036	△ 702,036	人材育成広報活動費等 2,261,040円※ 人材育成プログラム構築・実施委託費 7,809,396円※
4. 外部研究機関・ 地域との連携強化	1,944,000	1,944,000	2,445,086	2,445,086	△ 501,086	△ 501,086	
旅費	1,944,000	1,944,000	2,445,086	2,445,086	△ 501,086	△ 501,086	海外派遣旅費 2,445,086円 ※
合 計	126,523,000	58,693,000	126,523,000	58,693,000	0	0	